

I. 基盤整備センターの概要

1. 設立の目的と業務概要

(1) 目的

近年の少子高齢化や産業構造の変化、グローバル化等社会経済環境の変化を背景に、労働力の需給両面にわたる構造的な変化が著しく進展する中、持続可能な活力ある経済社会を構築するため、若年者、女性、高齢者、非正規労働者を含め一人一人の能力を高めることが必要となっている。

このような社会の課題に応じるため、独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校基盤整備センター（以下「基盤整備センター」という。）は、職業能力開発の実践に必要な調査研究、教材・訓練コース等の開発及び訓練技法・評価等の開発を体系的に行い、併せてここに蓄積される各種職業能力開発に関する情報を発信していくことを目的としている。

(2) 平成29年度業務の概要

イ 企画調整部

企画調整部には1課1室があり、次のような活動を行った。

(イ) 企画調整課では、主として次の業務を行った。

- ① 基盤整備センターの運営方針等の企画調整の業務を行った。
- ② 「技能と技術」誌及び「職業能力開発報文誌」並びに基盤整備センターの調査・研究、開発成果を取りまとめた「調査研究報告書」の編集・発行を行い、関係職業能力開発機関に配布し、成果等の広報・普及を行った。
- ③ 前記発行誌については、職業訓練指導員等の職業能力開発業務に携わる関係者向けに開発した情報発信システム（以下「基盤整備センターホームページ」という。）
(<http://www.tetras.uitec.jeed.or.jp/>) 上に掲載し、広報・普及を行った。
- ④ 「職業大フォーラム2017（第25回職業能力開発研究発表講演会）」を開催した。

(ロ) 職業訓練教材整備室では、「基盤整備センターホームページ」を常時更新し、最新の情報提供を行った。

また、職業能力開発論文コンクールの審査業務も行った。

ロ 開発部

開発部には5開発室があり、次のような活動を行った。

- (イ) 高度訓練開発室では、高度職業訓練（専門課程・応用課程等）のカリキュラムの精査等を行うとともに、「分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（高度職業訓練）－平成29年度 電気・電子・情報分野（専門課程・応用課程）－」（職業訓練基準の見直し）を行った。
- (ロ) 在職者訓練開発室では、在職者訓練コースのカリキュラムの精査等を行うとともに、「新たな在職者訓練カリキュラム基準モデルの開発」、「若年非正規雇用労働者に対する在職者訓練コース

- の設定、実施プロセスに関する調査研究」、「生産性向上支援訓練のカリキュラム開発」を行った。
- (ハ) **教材開発室**では、普通職業訓練（普通課程）用教科書4点（生産工学概論、NC工作概論、NC工作機械 [1] -NC旋盤-、NC工作機械 [2] -マシニングセンター）の改定、「分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（普通職業訓練普通課程）-金属・機械、運搬機械運転、情報・通信分野-」（職業訓練基準の見直し）、「職業訓練指導員の基準等に関する調査研究（免許職種溶接科の受験資格等の見直しのほか、技能照査の標準問題（電気工事科）、職業訓練指導員試験の標準問題（電気工事科、指導方法）の作成）」を行った。
 - (ニ) **訓練技法開発室**では、離職者訓練のカリキュラムの精査等を行うとともに、「離職者訓練の新規カリキュラムの開発」、「システム・ユニット訓練のための設備の細目の改訂及び新規作成」、「離職者訓練の実施に係るシステム・ユニット訓練用テキストの開発」、「離職者訓練用訓練課題の開発等に関する調査研究」、「ものづくり訓練における女性受講率向上のための調査研究」、「職業訓練指導員に必要となる技能・技術要素の明確化、体系化等に関する調査研究」を行った。
 - (ホ) **調査開発室**では、「職業能力の体系の整備に関する調査研究」（とび・土工・コンクリート工事業）、「中高年再就職支援訓練プログラムの開発及び検証実施に関する調査・研究」、「eラーニングを活用した高度な技能習得に係る調査検証事業」を行った。
 - (ヘ) **5 開発室**において、「地域の関係機関の協働（地域レベルのコンソーシアム）による職業訓練コースの開発及び検証の実施」の支援及び「民間教育訓練機関等を活用した在職者訓練の実施」を行った。